



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6661-9311

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	297	22.8	△78	—	△84	—	△85	—
25年3月期第2四半期	241	△6.3	△60	—	△55	—	△57	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △85百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△3,753.63	—
25年3月期第2四半期	△5,573.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,017	839	82.5	27,179.41
25年3月期	343	302	88.0	17,727.69

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 839百万円 25年3月期 302百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・現時点において、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083	—	172	—	163	—	86	—	2,697.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・上記の連結業績予想における対前期増減率については、「—」を記載しております。これは、平成25年3月期は決算期変更により9か月決算に対し、平成26年3月期は12か月決算のため、比較ができないこと等によるものであります。

・通期における「1株当たり当期純利益」の算出にあたっては、平成25年10月31日現在における発行済株式数41,361株をもとに、通期の期中平均株式の見込値31,885株を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
ウェルス・マネジメント株式会社、グロー  
新規 2社 (社名) バル インベストメント マネジメント株式 、 除外 1社 (社名)  
会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	30,875 株	25年3月期	17,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	22,823 株	25年3月期2Q	10,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と日銀による大胆な金融・財政政策の推進及び成長戦略、いわゆるアベノミクスに伴い株高と円安が進行し、企業収益の改善や高額商品の販売好調等を通じて緩やかに回復しました。平成25年5月下旬から円安と株高は一服したものの、平成25年7月から9月にかけては中国景気が持ち直しを見せ始め、産業界の自信回復もあり、企業経営者のマインドは明るさを保ちました。一方、賃金の上昇を伴わない物価上昇が懸念されましたが、平成25年9月に平成32年（西暦2020年）の夏季オリンピック・パラリンピック開催地に東京が決定したことが日本経済のマインドの向上に寄与しました。

こうした中、異次元緩和と称される日銀の大規模な金融緩和策などを好感して海外投資家の買いが膨らみ、日経平均株価は平成25年5月22日に終値ベースで1万5,627円26銭の年初来高値をつけました。平成25年6月に入り米国の量的緩和縮小への警戒感が高まるなど外部環境を嫌気して、日経平均は一時1万2,400円への調整を見ました。しかし、上昇ピッチが速かった反動に加え、米国量的緩和の縮小に対する懸念やアベノミクスの「第三の矢」である成長戦略の具体策欠如等が嫌気され、日経平均株価は平成25年6月に一時1万2,400円台まで下落しました。その後、日銀が緩和ペースを速めたことや、法人税率の引き下げが検討されたことを好感して持ち直し、平成25年9月末の日経平均株価は1万4,455円80銭となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における、東証1部1日当たりの平均売買代金は2兆8,121億円と、前年同期の1兆1,236億円を大きく上回りました。

このような事業環境の下、当社グループでは既存の事業において営業活動を推進しつつ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、企業のIR活動を支援するIR支援事業及び出版その他の事業を展開してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存サービスの利用者数に増加の兆しがあったものの、新規成約には至らなかったことなどから売上高は減少いたしました。前連結会計年度に実施したアプリケーションやサーバ維持のためのシステム費用の削減により、当該事業の収支は顕著な改善が見られました。

新聞及び広告事業では、平成25年5月まで販売部数に増加傾向がみられました。「NSJ日本証券新聞」は7月以降販売部数に鈍化がみられました。引き続き利益率の高い新聞広告収入は厳しい事業環境でしたが、企業IRと連動した広告受託に努め、前年同期比では収益を改善することが出来ました。

IR支援事業では、IR講演会の開催・受託運営の成約も順調に増加し、また、事業報告書の受託制作についても前年並みの実績を上げることができました。

ところで、当第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザー事業が加わりました。

不動産金融事業では、主に既存の受託資産にかかる管理収益を中心としたアセットマネジメント収入が堅調に推移し、ほぼ予算を達成することができました。また、新たな不動産金融関連資産の受託拡充や、新たな不動産ファンドの創設に向けて、営業活動を推進いたしました。

金融アドバイザー事業では、富裕層および法人・個人の顧客に対して金融アドバイザー等を行う総合的な金融サービス会社として、ファミリーオフィス事業、投資助言業務、ウェルスプランニング業務を主軸に事業を展開し、その中でも当第2四半期連結累計期間では、投資顧問契約を中心とした営業活動を行っておりますが、事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初見込を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は297,150千円（前年同四半期比22.8%増）、営業損失は78,553千円（前年同四半期は60,098千円の営業損失）となりました。

営業外費用では、新株予約権の発行並びに行使に伴う諸費用の償却費用（株式交付費償却）3,931千円等を計上したことにより、経常損失は84,237千円（前年同四半期は55,002千円の経常損失）となりました。また、法人税等1,432千円を計上し、四半期純損失は85,669千円（前年同四半期は57,488千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザー事業が加わっております。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### ①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存サービスの利用者数に増加の兆しがありましたが、本格的な回復には至らず売上高は減少しました。引き続き、サーバや通信機器等にかかるシステム維持費の見直しに努めた結果、利益面では顕著な改善が見られました。なお、当第2四半期連結会計期間中に、提携する金融情報配信先の事業譲渡（SCSK株式会社からトムソン・ロイター・マーケティング株式会社へ）がありましたが、収益面での影響はありませんでした。

これらの結果、売上高は48,191千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は289千円（前年同四半期は9,884千円の営業損失）となりました。

#### ②新聞及び広告事業

新聞事業では、日経平均株価が平成25年7月以降調整局面に転じたことを受けて、「NSJ日本証券新聞」の販売部数及び「NSJ日本証券新聞PDF版」（電子新聞）の販売収入の増加ペースは鈍化しました。しかし、証券会社向け企業レポートの受託収入、上場会社向け「NSJ日本証券新聞」の株主優待としての利用が収益に寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。利益率の高い新聞広告収入は引き続き伸び悩みましたが、売上高の増加に伴い、損益面での赤字幅は縮小しました。

これらの結果、売上高は154,653千円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は13,126千円（前年同四半期は20,543千円の営業損失）となりました。

#### ③IR支援事業

IR支援事業では、上場企業のIR講演会を当第2四半期連結累計期間に合計35回（うち平成25年7月から平成25年9月までは20回）を開催することが出来ました。岡山県倉敷市など新規開催地の開拓が進展し、不動産企業など新規顧客の獲得にも成功するなど、多くの個人投資家にご参加いただきました。また、当第2四半期連結会計期間から企業レポート作成の受託サービス事業をスタートさせ、その営業活動を開始していますが、具体的な成約には至っておりません。なお、IR支援事業拡大のために、人員の拡充等も図りました。

これらの結果、売上高は29,932千円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失は2,459千円（前年同四半期は10,067千円の営業利益）となりました。

#### ④不動産金融事業

不動産金融事業では、富裕層や機関投資家を主な顧客層として、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを主軸に事業を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の収益は、主に既存の受託資産にかかる管理収益を中心としたアセットマネジメント収入が堅調に推移し、ほぼ予算を達成することができました。また、当連結会計年度の下半期に予定している新たな不動産金融関連資産の受託拡充や、あかつき証券株式会社とのシナジーを発揮すべき新たな不動産ファンドの創設に向けて、営業活動を推進いたしております。

これらの結果、売上高は56,669千円、営業損失は14,767千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年9月までの当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

#### ⑤金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、富裕層および法人・個人の顧客に対して金融アドバイザー等を行う総合的な金融サービス会社として、ファミリーオフィス事業、投資助言業務、ウェルスプランニング業務を主軸に事業を展開しております。

投資顧問契約を中心とした営業活動を展開しましたが、事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初見込を下回る結果となりました。当該事業につきましては、当初見込より投資顧問契約の契約締結に時間を要することを踏まえ、契約締結を推進する営業方針を再考する一方、顧客需要の高い金融仲介業務、不動産仲介業務についても積極的に取り組み安定的な収益構造の構築を目指してまいります。

これらの結果、売上高は5,723千円、営業損失は34,795千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年9月までの当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

#### ⑥その他

出版事業では、株価ローソク足の解説本としてロングセラーとなっている『酒田五法は風林火山』の販売収入が堅調に推移しましたが、平成24年11月下旬に発行した『金融証券人名録 平成25年度版』は新年度版の発行前とあって販売部数は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は1,980千円（前年同四半期比70.2%減）、営業利益は1,290千円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,017,631千円、負債178,467千円、純資産839,164千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、674,620千円（196.7%）増加となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ、137,464千円（335.3%）増加となりました。これは主に、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）が保有する資産及び負債が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、537,155千円（177.9%）増加となりました。平成25年6

月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権（平成25年3月28日当社取締役会決議）の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計上したことにより、654,843千円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異は、売上高：△23百万円、営業利益5百万円、経常利益3百万円、当期純利益6百万円となりました。

当連結会計年度の通期業績見通しについては、以下のような施策・方針等により当連結会計年度の通期見通しを達成する所存でありますので、「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（平成25年8月13日発表）からの変更はありません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存顧客との取引については当初見込の範囲内での推移となりましたが、新規案件の成約見通しが立たなかったことが挙げられます。アプリケーションやサーバ維持のためのシステム費用は、前連結会計年度で実施したコスト見直しの効果により低減した状態を維持いたしました。当連結会計年度の下半期においても、当該事業においては急激な回復は難しい状況ではありますが、現状の事業規模を維持しつつ、市場ニーズにあったアプリケーションやシステムの構築、開発及び提供を検討してまいります。

新聞及び広告事業では、電子新聞収入ウェブサイトで提供するニュース配信料やコンテンツ使用料が想定範囲内での推移となりましたが、新聞紙面の販売収入、新聞紙面やウェブサイトにおける広告収入全般は、当初の想定をやや下回りました。売上原価や販管費については当初の見込を下回りましたが、これは当連結会計年度において当該事業とI R支援事業での経費の配賦を一部見直したことによるものであります。当連結会計年度の下半期においては、記事内容の充実、編集体制の強化を図ることで、電子新聞や新聞紙面の購読者増加を目指す一方、企業広告や記事広告等による広告収入の獲得に対してより一層、営業活動を推進してまいります。

I R支援事業では、前連結会計年度に引き続き、高めの営業目標を掲げたため、会社説明会並びに会社説明会と連動した広告収入は、当初の想定を下回る結果となりました。営業費用については、人員強化や新聞及び広告事業との経費按分の見直し等により増加いたしました。当連結会計年度の下半期においては、不動産金融事業や金融アドバイザー事業とのシナジー効果を発揮させ、富裕層や機関投資家等の顧客層にマッチした営業活動を推進し、既存の他事業（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、出版事業等）を補完する事業規模へ成長させてまいりたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間より新たに連結の範囲に含めた不動産金融事業（ウェルス・マネジメント株式会社）、金融アドバイザー事業（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）においては、平成25年7月から平成26年3月までの9か月間の経営成績を当連結会計年度の連結財務諸表に取り込むこととなります。

不動産金融事業においては、売上高、営業費用ともにほぼ当初の想定通りの推移となりました。当該事業のうち、新たに取得する不動産金融関連資産の受託に伴うリアルエステートアドバイザー収益

は、不動産が動く1月から3月に成約が集中する事業特性がありますが、現時点においても、当連結会計年度の下半期の見通しに大きな変更はありません。当社グループにおける主力事業として、通期見通しを上回る営業成績を収めるべく、不動産金融関連資産の受託拡充や新たな不動産ファンドの創設に向けて営業活動を推進してまいります。

金融アドバイザー事業においては、投資顧問契約を中心とした営業活動を行っておりますが、事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初見通しを下回る結果となりました。当連結会計検度の下半期では、経営体制や営業体制の抜本的な見直しを図り、コストを低減しつつ、投資顧問業や証券仲介業による新規契約の獲得に向けた営業活動を推進し、不動産金融事業に次ぐ事業規模に成長させてまいりたいと考えております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社(グローバル インベストメント マネジメント株式会社)を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年6月期より5期連続で連結経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上し、将来に亘って事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

然しながら、平成25年7月1日付でのウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、当第2四半期連結累計期間では、同社及びその子会社のグローバル インベストメント マネジメント株式会社を新たに連結の範囲に含めたことで、当社グループの報告セグメントに、不動産金融事業、金融アドバイザー事業が加わり、業容拡大が実現いたしました。

また、平成25年10月11日に行使期限が満了した第5回新株予約権においては、株主の皆様より行使いただいた結果、総額358,075千円の資金調達となりました。本資金調達額は、株式交換及び第5回新株予約権の発行・行使に要した諸費用を差し引いたうえで、不動産金融事業（ウェルス・マネジメント株式会社）及び金融アドバイザー事業（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）などの事業を中心とした事業拡大に充当を予定しており、当社グループの収益基盤の強化につなげてまいる所存であります。

今後は、投資家向け情報サービス（インターネットを通じたニュースや投資分析ツールの提供、金融証券市場向け専門紙「NSJ日本証券新聞」の制作・発行）、上場会社向け会社説明会の受託開催から、富裕層や機関投資家向けの不動産にかかるアセットマネジメント、投資顧問、ファミリーオフィス、ウェルスプランニングにいたるまでを行う総合的な金融サービスを提供し、各事業間でのシナジーを活かしつつ、収益機会の拡大に努め、早期における連結業績の回復を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,832	408,089
売掛金	41,267	65,876
たな卸資産	867	1,791
繰延税金資産	—	726
その他	9,164	23,292
貸倒引当金	△360	△4,621
流動資産合計	314,772	495,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	41,723
減価償却累計額	△115	△25,821
建物(純額)	3,077	15,901
工具、器具及び備品	19,989	65,347
減価償却累計額	△18,217	△51,627
工具、器具及び備品(純額)	1,772	13,719
有形固定資産合計	4,849	29,621
無形固定資産		
ソフトウェア	—	28
のれん	—	383,738
無形固定資産合計	—	383,767
投資その他の資産		
その他	9,531	83,928
投資その他の資産合計	9,531	83,928
固定資産合計	14,380	497,317
繰延資産		
株式交付費	13,858	25,158
繰延資産合計	13,858	25,158
資産合計	343,011	1,017,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,012	10,999
未払法人税等	850	1,075
賞与引当金	3,346	3,583
その他	24,793	121,260
流動負債合計	41,002	136,918
固定負債		
長期借入金	—	41,549
固定負債合計	—	41,549
負債合計	41,002	178,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,972	748,935
新株式申込証拠金	—	26,799
資本剰余金	373,318	180,868
利益剰余金	△772,282	△117,439
株主資本合計	302,008	839,164
純資産合計	302,008	839,164
負債純資産合計	343,011	1,017,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	241,976	297,150
売上原価	158,640	136,284
売上総利益	83,336	160,865
販売費及び一般管理費	143,434	239,419
営業損失(△)	△60,098	△78,553
営業外収益		
受取利息	16	43
保険解約返戻金	5,619	—
その他	221	37
営業外収益合計	5,856	81
営業外費用		
支払利息	—	374
株式交付費償却	760	3,931
支払手数料	—	761
貸倒引当金繰入額	—	698
営業外費用合計	760	5,765
経常損失(△)	△55,002	△84,237
特別利益		
固定資産売却益	1,919	—
移転費用引当金戻入	800	—
特別利益合計	2,720	—
特別損失		
子会社清算損	2	—
投資有価証券評価損	81	—
減損損失	1,154	—
ゴルフ会員権評価損	3,424	—
特別損失合計	4,663	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,946	△84,237
法人税、住民税及び事業税	541	1,432
法人税等合計	541	1,432
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,488	△85,669
四半期純損失(△)	△57,488	△85,669

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,488	△85,669
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△57,488	△85,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,488	△85,669
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,946	△84,237
減価償却費	1,194	1,821
減損損失	1,154	—
のれん償却額	—	9,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	656
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,432	236
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△13,372	—
受取利息	△16	△43
支払利息	—	374
株式交付費償却	760	3,931
投資有価証券評価損益(△は益)	81	—
ゴルフ会員権評価損	3,424	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,362	△7,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△250
その他の資産の増減額(△は増加)	2,910	△2,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,510	△1,012
その他の負債の増減額(△は減少)	1,887	△19,861
その他	218	136
小計	△63,094	△98,286
利息の受取額	16	43
利息の支払額	—	△413
法人税等の支払額	△1,355	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,434	△99,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,848	△2,229
有形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	139,443
その他の収入	23,486	—
その他の支出	△5,643	△4,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	132,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権及び同行使に伴う新株の発行による純収入	110,562	111,189
配当金の支払額	△69	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,493	111,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,053	144,257
現金及び現金同等物の期首残高	166,914	263,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,968	408,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計上したことにより、654,843千円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、資本金748,935千円、新株式申込証拠金26,799千円、資本剰余金180,868千円、利益剰余金△117,439千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,562	149,742	32,023	235,328	6,647	241,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,562	149,742	32,023	235,328	6,647	241,976
セグメント利益又は 損失(△)	△9,884	△20,543	10,067	△20,360	3,511	△16,849

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	241,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	241,976
セグメント利益又は 損失(△)	△43,248	△60,098

(注) 1 「その他」には、出版事業、I R 支援事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額△43,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、事業セグメントであるその他の「イベント事業」の名称を「I R 支援事業」に変更いたしました。名称のみの変更であるため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、収益悪化により回復可能性が低いと判断し、当該事業にかかる器具備品（サーバ機器等）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,154千円）として特別損失に計上いたしました。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント					
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー リー事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	48,191	154,653	29,932	56,669	5,723	295,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,191	154,653	29,932	56,669	5,723	295,169
セグメント利益又は 損失(△)	289	△13,126	△2,459	△14,767	△34,795	△64,858

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	1,980	297,150	—	297,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,980	297,150	—	297,150
セグメント利益又は 損失(△)	1,290	△63,568	△14,985	△78,553

(注) 1 「その他」には、出版事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額△14,985千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△9,839千円、  
全社費用△59,433千円及びセグメント間取引消去54,287千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「不動産金融事業」のセグメント資産327,012千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産26,997千円が増加いたしております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、従来の「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「IR支援事業」の3つの報告セグメントに加え、当第2四半期連結累計期間より、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上いたしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、383,738千円です。

### (重要な後発事象)

平成25年10月1日以降、第5回新株予約権（平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出）について権利行使を受け、以下のとおり、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加いたしました。

(1)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 10,486株
(2)増加した資本金	131,075千円
(2)増加した資本準備金	131,075千円